

「震災復興・日本再生支援事業」主な選定事業例

○被災者へのメンタルヘルスケアに関する活動

(児童・生徒等に対する教育支援の活動を含む) 18件

事業名：「京大病院心のケアチーム」【京都大学】

概要

福島県会津地方・猪苗代地方には、大熊町、双葉町、浪江町、楡葉町等福島原発周辺の住民が避難しており、同地方における精神医療。精神保健業務の支援、被災者の精神的問題全般への対応、被災者の支援を行っている職員に対する精神的ケアを目的として、京大病院精神科、京都府立医大精神科、京都府精神保健福祉総合センター、京都府立洛南病院が連携してチームを編成し、各チームが現地で3日間の活動を行う。

チームは、精神科医師、看護師、精神保健福祉士等3名で構成され。現地では保健師に同行して、仮設住宅戸別訪問診療・こころの健康相談を実施し、心身の不調をきたした被災者を早期に発見して治療につなげていくほか、仮設住宅地区集会場で心の健康講座を実施し、避難生活が長期化する被災者の心の健康づくりに努める。

○地震、活断層、津波等、震災の学術的調査に関する活動 1件

事業名：「地域経済の回復・再生・創成に向けた世界最先端観測機器による水中環境調査事業」【熊本大学】

概要

世界最先端の性能を有する音響解析装置及びモニタリングロボットで地形・底質を調査し、収集した位置情報、画像及びサイドスキャンイメージに基づいて、高精度3D地形図と底質・流失物の分布図を作成し、自治体に情報を提供する。今年度は、福島県相馬市松川浦周辺において調査を実施予定。

本調査は、津波堆積物の拡散メカニズムや生物相の回復過程の解明、歴史地震の津波堆積物の特定など、学術的基礎情報を取得できるほか、津波被害のリスクが高い沿岸域の防災対策強化に向けた資料としても活用できる。

○モニタリング、汚染除去等、放射能に関する活動 8件

事業名：「野生動物による森林モニタリング事業」【福島大学】

概要

福島県の面積の71%を占める森林の環境放射線量のモニタリングはほとんど手つかずのため、GPS機能を取り付けた首輪(テレメトリ)を野生動物に装着し、この首輪に放射線量計ならびに気圧を用いた高度計を付加して、GPSデータと合わせて分析することで森林の放射線量のマップを作成し、福島県の除染、復興に必要な情報を得るとともに、野生動物の生息環境を含む環境修復計画を策定・実施する。

○農林水産業の復興計画に関する活動 13件

事業名：「建築系大学ネットワークによる牡鹿半島漁村の復興案実現の持続的支援」【筑波大学】

概要

リアス式海岸最南端の宮城県石巻市牡鹿地区・萩浜地区の住民に聞き取りを行い、漁業を中心とした町の住民の要望を絵や模型にまとめ、住民とともに住みたい浜の姿を提案したが、それが石巻市の都市基盤復興基本計画図(案)に盛り込まれ、持続的支援を石巻市から要請されたことから、建築系大学ネットワークを軸に、石巻市復興支援室とともに、牡鹿半島漁村の復興案実現の持続的支援を行う。

具体的には、現地に研究者を派遣して、ワークショップの開催等を通じて、復興計画をよりよき方向に導くための行政と住民の話し合いのファシリテーター及び専門的アドバイスをを行う。

○地域の復興、都市計画に関する活動 5件

事業名：「長野県北部震災(栄村)復興支援事業」【信州大学】

概要

3月12日未明の大地震で被害を受けた長野県栄村に対し、信州大学農学部では教職員・学生からなる「栄村震災復興支援隊」を結成し、県、村、地元ボランティアと連携して、生活・農業用水の補修、田づくり、キノコ施設の復旧、田植え・種播き作業等、被災地の復旧・復興に取り組んできたが、地元から強い支援継続の要請がきていることから、今後も当地の生活一般及び地場産業である第1次産業の復興支援を継続的に行う。

○救急、災害医療に関する活動

(継続的な医療支援活動を含む) 7件

事業名：「医療及び心のケアチームの活動支援事業」【千葉大学】

概要

被災自治体等の要請に応じて、東京、名古屋、東京医科歯科、群馬及び山梨大学の各大学病院の医療チームと連携し、リレー方式による医療救護活動を行い、単独の病院のみでは困難な中長期的医療支援を行うとともに、精神科医師、臨床心理士、看護師からなる心のチームを派遣し、被災者らに対するニーズ把握や心のケアを実施する。

具体的には、

- 1) 東北大学からの要請で、被災地への医療支援活動を行う。
- 2) 宮城県東松島市からの要請で、仮設住宅住民や市民に対する精神保健対策を行い、市の総合自殺対策に協力する。
- 3) 岩手県一関市からの要請で、仮設住宅住民への健康調査、ハイリスクな児童生徒のスクリーニングや心のケアを行い、市の総合自殺対策に協力する。
- 4) 千葉県旭市からの要請で、医療関係者や教育関係者への講習会を行い、被災者や児童生徒、教職員の心のケアを実施する。

○地域の伝統文化・文化財の再生と、被災地を元気づけることに関する活動 3件

事業名：「東日本大震災で被災した歴史資料のレスキュー事業」【東北大学】

概要

震災により多くの古文書などの歴史資料が被災したが、行政機関では自身の被災や担当職員の不足により独力でこれに対応することが不可能なため、宮城県や津波の激甚被災地である石巻市、女川町、栗原市などの要請に応じて、歴史資料レスキュー(一時避難)や津波被災資料の応急措置に取り組む。

具体的には、

1)被災地での歴史資料レスキュー

特に個人所蔵の被災した歴史資料について、行政や地域住民、ボランティアと協力しながら、二次被害の可能性の少ない安全な場所に一時的に搬出して保全を図る。

2)被災資料の応急処置

主に東北大学において、津波を受けて海水をかぶった古文書などの紙資料を中心に、乾燥と洗浄(塩分除去)の処置を行って、資料の破損や劣化を防ぐ。必要な場合には保存科学分野と連携しながらさらに専門的な修復を施す。

3)被災歴史資料の記録化

応急処置(修復)が完了した歴史資料について、デジタルカメラで撮影するとともに、専用の容器への収納など必要な保存処置を行う。

○組織化されたボランティアに関する活動 10件

事業名：「宮城教育大学教育復興支援塾事業」【宮城教育大学】

概要

本年6月に設置された「宮城教育大学教育復興支援センター」が、宮城県教育委員会や仙台市教育委員会と連携し、宮城県内の国公立大学や国立教員養成系大学・学部との協力の下、宮城県及び福島県の計16市町からの要請に応じて、長期休業期間や土日を活用して、被災地区の各学校に学生(協力大学の学生を含む)を派遣して、児童生徒の個別学習指導や教員補助にあたる。

なお、既に今年の夏季休業期間において、16市町の計36校に延べ995人の学生を派遣し、学習支援ボランティアを実施したところである。

○その他の活動 2件